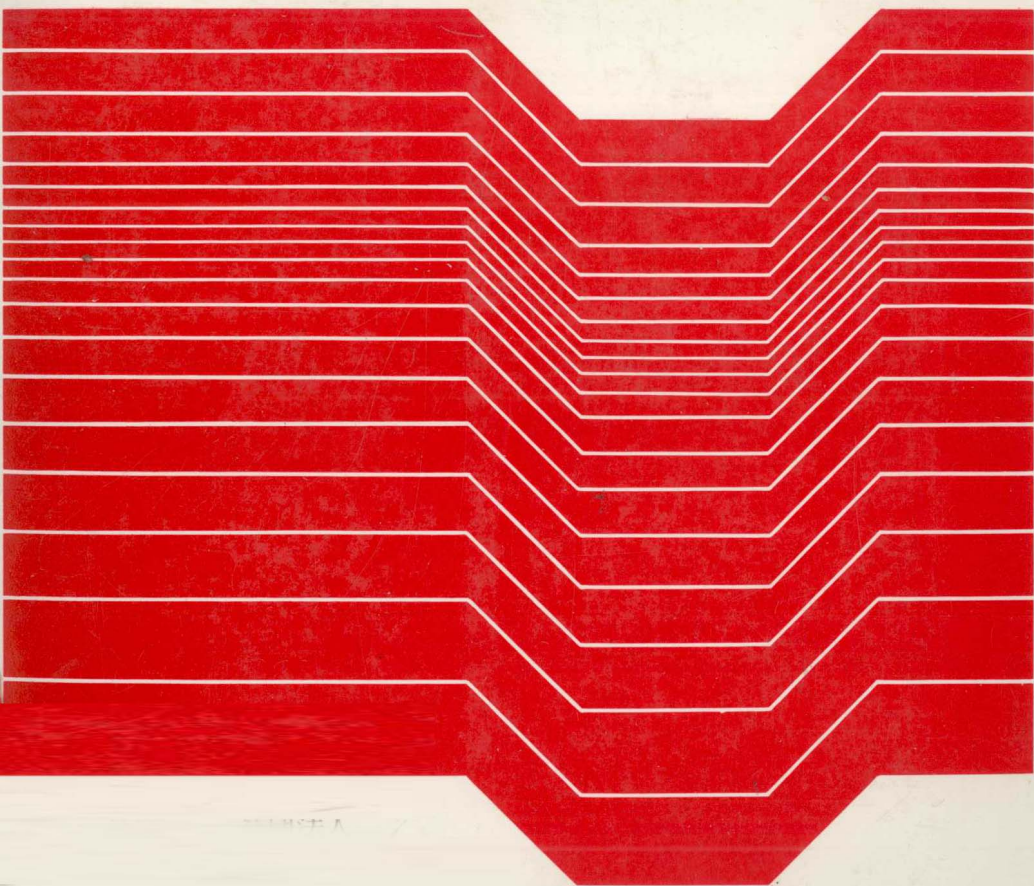


自己啓発シリーズ

新版 銀行員のための経済入門

辻 信二編



自己啓発シリーズ

新版 銀行員のための経済入門

辻 信二 編

社団法人 金融財政事情研究会

〔編者略歴〕

辻 信二 (つじ しんじ)

現 在 富士銀行取締役調査部長

昭和3年 東京都出身

25年3月 東京大学経済学部卒業

同年4月 富士銀行入行

45年5月 中井支店長

47年7月 調査部次長兼資料保存室長

50年5月 調査部長

52年6月 取締役調査部長

自己啓発シリーズ

新版 銀行員のための経済入門

昭和52年11月18日 第1刷発行

昭和53年4月3日 第2刷発行

検 印

省 略

編 者 辻 信 二

発行者 奥 山 保

印刷所 株式会社文唱堂

発 行 所 社団法人 金融財政事情研究会

企画・制作 株式会社 金 融 財 政

電話 東京 (355) 2 2 5 1 (出版事業部直通)

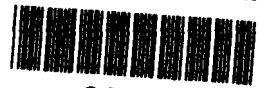
販売総代理店 株式会社 キ ン ザ イ

東京都新宿区南元町19

電話 東京 (358) 0011(大代)振替東京8-155845

2333-06373-1409

落丁・乱丁はおとりかえします



285686

は し が き

この「経済入門」が最初に刊行されたのは、昭和41年の初めである。当時、富士銀行調査部長であった紅林茂夫氏の監修の下に、同調査部の関係者が分担執筆したものであるが、それが因縁となって、以来、経済情勢の変化につれて内容の改訂が必要となる度に、同様の仕組みで執筆・編集するのが慣習になってきた。本書も、それに従って4回目の改訂を行なったものである。

章の構成は前回の版を踏襲したが、内容はごく一部を除き、ほぼ全面的に書き改められている。読者は第1章から順を追って読み進む必要はなく、石油問題に興味があれば第9章から、インフレーションに関心をもてば第8章から、という具合に本書を利用していただければありがたい。もちろんわずか15の章をもって、複雑多岐にわたる経済問題のすべてを網羅できるはずもないが、銀行員が、業務のかたわら経済についての常識を深め、基礎知識を補強しようとする際、多く関心の集まりそうな項目が選ばれている。

およそ経済は生き物であって、書物や活字のなかに閉じこめておくことはむずかしい。まして経済の問題に、ただ一つの公理や正解があると考えるのは間違いであろう。よくチャーチルの言葉として引合いに出されるが、「同じ質問を七人の経済学者に発したら、得られた答えはみな違い、八つあった。しかもそのうち二つはケインズからであった」とは、辛辣なジョークというより、経済問題の本質にかかわる名言のように思われる。われわれは、ひとりひとり自らの問題として経済を考え、それぞれ「自分の答え」を見つけ出してゆかなければならない。そのとき、本書がいささかの手助けとなれば幸いである。

ただお断りしておくが執筆者はみな素人であって、たまたま調査業務に携わっているものの、経済分析のための格別の素養や経験をもっているわけではない。それぞれ与えられたテーマについて、読者とともに考え、読者に代わっていささかの書物を読んだ結果を、自分なりにとりまとめたものが本書である。より詳しく研究されたい方は、各章の末尾に掲げた文献その他によって、

さらに掘り下げていただくことを願います。

最後に執筆者の氏名と分担を記しておくが（アイウエオ順），見逃がされた不備・誤りについては，すべて編者の責任であることはいうまでもない。

阿久沢忠久（第13章） 市原秀夫（第3，5，14章） 伊藤新造（第6章） 大庭博（第9章） 久我康博（第12章） 小西勝（第10章） 鈴木健（第8章）
近沢敏里（第15章） 辻信二（第7章） 堤偲（第11章） 橋本幸文（第4章）
平嶋孜（第2章） 本多清（第1章）

終わりに，金融財政事情研究会出版事業部の方々のご尽力に，深く感謝の意を表する。

昭和52年9月

辻 信二

目 次

は し が き

第 1 章 高度成長経済から減速経済への移行	1
1. はじめに	2
2. 高度成長経済の回顧	2
(1) 高度成長期の位置づけ	2
(2) 高度成長経済の発展過程	4
(3) 高度成長の要因	7
(4) 高度成長期の経済政策	10
3. 減速経済への移行	13
(1) 高度成長経済の破綻	13
(2) 高度成長経済破綻の直接的要因	14
(3) 長期的にみた成長条件の変貌	15
(4) 安定成長経済達成の条件	20
＜参考文献＞	24
〔練習問題〕	24
第 2 章 貿易構造と国際収支	25
1. 高度成長期までの輸出入動向	26
(1) 輸 出	26
(2) 輸 入	28
2. 石油ショック以降の輸出入の動向	30
(1) 大きい輸入構造の変化	31
(2) 大幅な交易条件の悪化	32
(3) 輸出構造の高度化とプラント輸出	33
3. 国際収支	35
(1) 国際収支とは	35
(2) 国際収支構造の変化	37
4. 新国際秩序の形成をめざして	38
＜参考文献＞	40
〔練習問題〕	40

第3章 財政の仕組みと構造変化	41
1. 財政の意義と予算制度の概要	42
(1) 財政の意義	42
(2) 予算制度の原則と対象	44
2. 財政収入と財政支出	46
(1) 財政収入の概要	46
(2) 財政支出の概要	51
3. 財政の構造変化	54
(1) 財政の金融化	54
(2) 財政硬直化	55
(3) 石油ショック後の財政再建問題	57
4. 難解な財政	59
＜参考文献＞	61
〔練習問題〕	61
第4章 わが国金融構造の特質	63
1. わが国の金融構造	64
(1) 貯蓄から投資への資金の流れ	64
(2) 経済部門別の特徴	65
(3) 通貨の供給	68
2. 金融市場と金利	71
(1) 金融市場の種類	71
(2) 金利	72
(3) わが国金融市場の特色	77
3. 金融機関と金融制度	78
(1) 金融機関の現状	78
(2) 金融制度の特色	81
(3) 金融制度改革論議	82
＜参考文献＞	83
〔練習問題〕	83
第5章 国際通貨と国際金融	85
1. IMF 体制の変化	86
(1) 金ドル本位制と固定為替相場制	86

(2) 変動相場制への足どり	86
(3) 新しい通貨体制の模索	88
2. 国際金融	91
(1) 国際金融秩序の維持	91
(2) 国際短期金融	96
(3) 国際中長期金融	100
<参考文献>	105
〔練習問題〕	105
第6章 産業構造の変化と展望	107
1. はじめに	108
2. 産業構造の高度化	108
(1) 産業構造の高度化とはなにか	108
(2) 産業構造の高度化の要因	111
(3) わが国の産業構造の高度化	111
3. 高度成長期におけるわが国の重化学工業化	115
4. 石油ショック後の構造変化と今後の展望	118
(1) 高度成長条件の変化と石油ショック	118
(2) 今後の展望	120
<参考文献>	124
〔練習問題〕	124
第7章 経済政策の諸問題	125
1. 競争原理と経済政策	126
(1) 政府の役割	126
(2) 競争維持政策	127
(3) 政策介入の意義と限界	129
2. 経済政策の二大手段	132
(1) 財政手段	132
(2) 金融手段	135
3. 最近における総需要政策の推移	138
(1) 昭和47年の政策の失敗	138
(2) マネーサプライ重視の金融政策	140
(3) 石油ショック後	142
<参考文献>	144
〔練習問題〕	144

第8章 現代のインフレーション 145

1. インフレーションの意味.....	146
(1) インフレーションとはなにか.....	146
(2) 現代インフレーションの特徴.....	146
(3) インフレーションの種類.....	147
(4) 戦後のわが国の物価変動.....	148
(5) 各種の物価指数.....	150
2. インフレーションの原因.....	152
(1) 需要インフレーション.....	152
(2) コスト・インフレーション.....	153
(3) 需要シフト・インフレと生産性上昇率格差インフレ.....	154
(4) 輸入インフレーション.....	155
(5) わが国の物価上昇の原因.....	155
(6) 狂乱物価とその収束.....	157
3. 減速経済下の課題と対策.....	161
(1) インフレーションの一般的影响.....	161
(2) 狂乱物価の後遺症.....	162
(3) 中期的にみた物価上昇圧力.....	163
(4) インフレ対策.....	163
(5) 所得政策.....	164
<参考文献>.....	166
〔練習問題〕.....	166

第9章 石油情勢とわが国のエネルギー問題 167

1. 石油・エネルギー問題とその背景.....	168
2. 石油資源の状況と供給体制の変化.....	168
(1) 石油資源の特殊性.....	168
(2) 国際石油資本による供給体制.....	170
(3) 産油国ナショナリズムの台頭.....	172
3. エネルギー需給の現状.....	175
(1) 世界のエネルギー需要構造.....	175
(2) わが国のエネルギー需要構造.....	176
4. 石油・エネルギー需給展望.....	179
(1) 世界の石油・エネルギー需給展望.....	179

(2) わが国の石油・エネルギー需給展望	182
5. 石油の価格動向	184
6. エネルギー政策	186
(1) わが国のエネルギー政策	186
(2) アメリカのエネルギー政策	187
(3) その他主要国のエネルギー政策	188
7. エネルギー問題の長期展望	189
<参考文献>	191
[練習問題]	192
第10章 流通業の現状と展望	193
1. 流通の意味とその概要	194
(1) 流通の概念	194
(2) 流通の環境要因	195
2. 卸売業の現状	198
(1) 一般卸売業	198
(2) 総合商社	199
3. 小売業の現状	200
(1) 小売店の概況	200
(2) 大型小売店	201
(3) 小売業における競争秩序の実態	203
4. 卸売業の変革と今後の展望	204
(1) メーカー・小売業からの侵蝕	204
(2) 卸売業内部の変化	206
(3) 今後の展望	206
5. 小売業の変化の方向	207
(1) 小売流通業の再編成	207
(2) 小売業態の多様化	208
<参考文献>	210
[練習問題]	210
第11章 転換せまられる企業経営	211
1. 経営とはなにか	212
(1) 「経営」の意味	212
(2) 体質強化とはどういうことか	213
2. 経営計画の意味	214

(1) 経営計画とは……………	214
(2) 長期計画の立て方……………	215
(3) 長期計画の考え方……………	216
(4) 設備投資の位置づけ……………	217
3. 日本企業の特質……………	218
4. 独占と寡占……………	223
5. 中小企業……………	225
(1) 中小企業とはなにか……………	225
(2) 中小企業の特質……………	229
(3) 中小企業の存立基盤……………	231
(4) 中小企業の生きる道……………	232
<参考文献>……………	234
〔練習問題〕……………	234
第12章 新しい時代の多国籍企業……………	235
1. 多国籍企業とはなにか……………	236
2. 多国籍企業化の動機……………	237
(1) 多国籍企業の発展……………	237
(2) 多国籍化の動機……………	238
3. 多国籍企業の経営の特徴……………	240
(1) 組織……………	240
(2) 出資形態の選択……………	242
(3) ロジスティックス……………	242
(4) 財務……………	243
(5) 人事……………	244
4. 多国籍企業をめぐる諸問題……………	245
(1) 多国籍企業問題の発生……………	245
(2) 多国籍企業と本国……………	246
(3) 多国籍企業と受入国……………	247
(4) 経済ナショナリズムの進展と多国籍企業の対応……………	248
(5) 多国籍企業の行動指針 (OECD 宣言)……………	249
5. わが国企業の多国籍化……………	249
(1) わが国の対外直接投資……………	249
(2) 対外直接投資の動機別動向……………	251
(3) 今後の対外直接投資動向とわが国企業の多国籍化の可能性……………	251
<参考文献>……………	254

〔練習問題〕	254
第13章 わが国の地域開発の歩み	255
1. 地域開発とは.....	256
2. 地域開発の歩み.....	256
(1) 国土総合開発法の制定.....	256
(2) 全国総合開発計画の策定.....	257
(3) 新全国総合開発計画の策定.....	259
(4) 第三次全国総合開発計画の策定.....	261
3. 地域開発の成果と新しい課題.....	262
(1) 過密の限界.....	263
(2) 工業の集積が生み出す弊害.....	265
(3) 自然環境の悪化.....	268
4. 地域開発の今後の展望.....	270
(1) 集権的方式.....	271
(2) 産業中心主義.....	272
＜参考文献＞.....	274
〔練習問題〕	274
第14章 経済の循環的変動	275
1. 景気循環.....	276
(1) はじめに.....	276
(2) 在庫循環.....	277
(3) 設備投資循環.....	278
(4) 経済成長率の変動.....	280
(5) 戦後のわが国の景気循環.....	281
2. 景気の予測.....	283
(1) 各種の方法とその総合判断.....	283
(2) ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）.....	284
(3) ビジネスサーベイ.....	285
(4) モデル.....	287
(5) 景気上昇のボトルネック.....	287
(6) 景気の下支え.....	288
(7) 各種統計の利用.....	289
3. 経済構造の変化と景気循環.....	289
(1) 構造変化のパターン.....	289

(2) 若干の問題点.....	291
<参考文献>.....	292
〔練習問題〕.....	292
第15章 所得分析.....	295
1. 所得分析とはなにか.....	296
2. 国民所得水準決定の骨組み.....	297
(1) 貨幣のない所得決定モデル.....	299
(2) 貨幣を含む所得決定モデル.....	302
3. マネタリズムの立場からの批判.....	307
4. インフレーション.....	309
5. 所得分析理論の枠組みに対する批判.....	311
<参考文献>.....	312
〔練習問題〕.....	312
事項索引.....	314

第1章 高度成長経済から 減速経済への移行

-
1. はじめに
 2. 高度成長経済の回顧
 - (1) 高度成長期の位置づけ
 - (2) 高度成長経済の発展過程
 - (3) 高度成長の要因
 - (4) 高度成長期の経済政策
 3. 減速経済への移行
 - (1) 高度成長経済の破綻
 - (2) 高度成長経済破綻の直接的要因
 - (3) 長期的にみた成長条件の変貌
 - (4) 安定成長経済達成の条件

1. はじめに

わが国経済は戦後の復興期の後、昭和30年前後から世界に比類なき高度成長を実現し、その結果、43年(1968年)の国民総生産(GNP)はアメリカに次ぐ自由世界第2位の規模を達成した。しかしながら昭和40年代に入って輸出競争力の強化による貿易収支の大幅黒字を主因に、日本の国際収支が大幅黒字を続けたことから、アメリカの国際収支悪化による急激なドル流出に端を発した国際通貨不安の埒外にとどまらず、円の大幅切上げを余儀なくされた。

日本経済は、不況のさ中に従来の固定為替相場制から変動為替相場制への移行という制度変更を伴った円の大幅切上げを経験することとなったが、このショックを従来とは異なる景気回復パターン、すなわち設備投資の伸び悩みを公共投資の拡大で補うという形で短期間のうちに克服した。しかしこの時点ですでに設備投資が中期循環の下降局面に入っていたことに加え、昭和48年10月に発生した石油ショックによる供給制約に直面した日本経済は、49年、50年と大不況を体験した。さらにその後の景気回復局面においても回復の足取りは鈍く、大幅な需給ギャップの存在、石油をはじめとする諸資源の供給制約、公害問題、国際協調の必要性などから従来のような高度成長は望めず、いわゆる減速経済への移行の道を歩んでいるのが現状である。

本章では、以上の動きを「高度成長経済の回顧と減速経済への移行」過程としてとらえ、概観することとする。

2. 高度成長経済の回顧

(1) 高度成長期の位置づけ

戦後のわが国経済は、世界に比類なき高度成長を実現してきた。しかし高度成長経済の破綻としてとらえられる「高度成長期」は若干狭い範囲を意味すると考えられる。

すなわち戦争直後から、昭和29年に国民総生産が戦前のピークであった昭和

13年の水準に達するまでは、アメリカの経済援助や特需収入が高度成長を支えたいわゆる戦後復興期として位置づけられる。昭和31年度の「経済白書」は、30年度の1人当り実質国民所得が戦前の最高水準に到達したことを指摘して、「もはや戦後ではない」と述べているが、この頃から経済は戦後回復という特殊状況からほぼ脱して自律的な発展過程に入ったといえることができよう。その後、昭和30年代を通じて、また40年代に入ってから経済は引き続き高い成長を続けてきた。

しかし昭和40年代の中頃に至って貿易収支の黒字急増を主因に外貨準備が大幅にふえ、46年には多角的な通貨調整の一環として円の切上げが実施された。円切上げ前後の不況を公共投資の増大で乗り切ったわが国経済は、その後の拡大過程で昭和48年秋の石油ショックに遭遇し、49年度の実質GNPは前年度比0.3%減という戦後はじめてのマイナス成長を記録するなど、それまでの高度成長に終止符を打ち、その後も減速経済への道を模索しつつある。この間のGNPの動きは表1-1のとおりであるが、ここでは昭和30年前後から48年秋の石油ショックまでを歴史的な一時期としての高度成長期と規定して回顧することとす

表 1-1 需要項目別年平均増加率（実質ベース）

	昭和 31～35 年 度	36～40 年 度	41～45 年 度	46～50 年 度	46～48 年 度	49～50 年 度
個 人 消 費 支 出	7.7	8.9	9.2	6.3	7.6	4.4
個 人 住 宅 投 資	14.5	17.4	13.5	6.5	12.2	△ 1.5
民 間 企 業 設 備 投 資	22.5	8.7	21.1	△ 0.1	8.6	△ 12.0
民 間 在 庫 品 増 加	12.0	1.5	31.4	△ 18.3	3.8	△ 43.0
政府の財貨サービス経常購入	2.9	7.1	5.0	6.8	7.2	6.1
政府固定資本形成	13.8	16.0	11.2	7.5	9.4	4.8
輸 出 等	12.3	14.9	15.8	11.0	9.5	13.2
（控除）輸 入 等	16.9	12.5	16.7	6.8	12.2	△ 1.9
国 民 総 支 出	8.7	9.7	11.6	5.3	7.8	1.6
（参考）（卸売物価上昇率）	0.5	0.5	2.1	9.6	7.9	12.3
（消費者物価）	1.8	6.1	5.4	11.7	8.9	16.0
（鉱工業生産）	16.4	10.9	15.6	2.2	8.4	△ 6.6

（出所）経済企画庁「国民所得統計年報」

る。ただし昭和45年を境に設備投資が屈折局面に入っていたこと、物価上昇率の高まり、国際協調の必要性の強まり、公害問題の激化による工場立地難など、46～48年はそれまでとは異なり、高度成長を支えてきた要因に変化がみられるため、ここでは分析の都合上、数字の整理を昭和31～35年、36～40年、41～45年と3期を5年単位でくくり、それに46～48年を加えて説明することとする。

表 1-2 実質経済成長率の国際比較（年平均）

	1956 ～ 1960	1961 ～ 1965	1966 ～ 1970	1971 ～ 1975	(参 考) 国民総生産
日 本	9.8	10.1	11.6	5.4	4,766 (31)
アメリカ	2.2	4.8	3.0	2.1	15,163 (100)
イギリス	2.6	3.3	2.4	1.8	2,109 (14)
西ドイツ	6.4	5.0	4.8	1.7	3,977 (26)
フランス	4.8	5.8	5.6	(71～74) 5.1	3,208 (21)
イタリア	5.4	5.3	6.0	2.4	1,663 (11)

(注) 1. 国民総生産は1975年、ただしフランスのみ1974年。

2. () 内はアメリカを100とした指数。

(出所) 日銀「国際比較統計」

日本のこの時期の経済成長が、欧米主要国の2倍以上の高率を示したことは表1-2の実質経済成長率（年平均増加率）をみれば明らかである。

このような高成長の結果、1968年

（昭和43年）の日本の国内総生産は、西ドイツを抜き自由世界ではアメリカに次ぐ第2位の規模を達成した。しかし国民1人当りの国民所得でみると、順位は上昇しつつあるものの、1975年の日本は3,704ドルであり、スイスの7,271ドル、スウェーデンの6,180ドル、アメリカの5,653ドルはもちろん、その他主要国（カナダ5,371ドル、デンマーク4,922ドル、西ドイツ4,915ドル、ベルギー4,840ドル、フランス4,650ドル）にも及ばない（なお、1970年の1人当りGNPは世界第18位—それ以降は正式な順位は発表されていない。また1976年の1人当りGDP—国内総生産—は世界第16位となっている）。

(2) 高度成長経済の発展過程

高度成長期を景気変動の上からみると（図1-1）、昭和29年12月～32年6月（神武景気）、33年7月～36年2月（岩戸景気）、37年11月～39年10月（オリンピック景気）、40年11月～45年7月（いざなぎ景気）、47年1月～48年11月、という五